The community-junior college, typically considered an American creation, became part of the educational system in the early 1900s. Despite its growth in number, the identity crisis of the community-junior college has been a topic of discussion for many years. What is the community-junior college? Is it higher education or secondary education? Are there any differences between the "junior" college and the "community" college? This problem, I think, results from the lack of the intensive historical study. This paper is an introduction to a historical analysis and interpretation of the community-junior college idea and its emergence. I will try to reveal the thoughts and actions of Henry P. Tappan, William R. Harper, David S. Jordan, Alexis Lange, Leonard V. Koos and Walter C. Eells, who were much influenced by social forces such as German elitism, Darwinism, Progressivism, social efficiency and innovations in technology. The theme which is underlying the stages of development, I think, is to broaden the concept of "community services". In this study, the term community-junior college is employed to hypothesize that the community college is the historical continuation of the junior college and to symbolize the common ideas that these institutions shall be "community" institutions and "open" to their communities.
A Study and Interpretation of History of the Community-Junior College: An Introduction

Tatsuro Sakamoto

The community-junior college, typically considered an American creation, became part of the educational system in the early 1900s. Despite its growth in number, the identity crisis of the community-junior college has been a topic of discussion for many years. What is the community-junior college? Is it higher education or secondary education? Are there any differences between the “junior” college and the “community” college?

This problem, I think, results from the lack of the intensive historical study. This paper is an introduction to a historical analysis and interpretation of the community-junior college idea and its emergence.

I will try to reveal the thoughts and actions of Henry P. Tappan, William R. Harper, David S. Jordan, Alexis Lange, Leonard V. Koos and Walter C. Eells, who were much influenced by social forces such as German elitism, Darwinism, Progressivism, social efficiency and innovations in technology. The theme which is underlying the stages of development, I think, is to broaden the concept of “community services”.

In this study, the term community-junior college is employed to hypothesize that the community college is the historical continuation of the junior college and to symbolize the common ideas that these institutions shall be “community” institutions and “open” to their communities.

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程（教育学）
第一章 コミュニティ・ジュニア・カレッジの発展と危機

アメリカ合州国において、19世紀末に、「ジュニア・カレッジ」という名称で誕生した教育機関は、現在、「コミュニティ・カレッジ」という名称の教育機関となり、1973年の時点で、全米コミュニティ・ジュニア・カレッジ協会の統計によれば学校数933校、登録学生数3,014,211人、合州国保健教育福祉局の統計では、学校数757校、登録学生数2,801,246人にも達し、後者の統計においては、全高等教育機関の登録学生の約29％を占めている。(1)さらに、全米の約1/8の学生が、コミュニティ・ジュニア・カレッジで、高等教育をスタートさせており、これを州別で見れば、カリフォルニア州においては80％、フロリダ州においては69％の比率にも達しており、現在のアメリカ高等教育を語る上で、無視し得ぬ存在となった。

しかしながら、その量的な成長にもかかわらず、「コミュニティ・ジュニア・カレッジとは何であるのか？」という、その存在そのものに対する重大な問いが、しばしば、identity crisisの問題として議論されており、私の知る限りにおいては、いまだ解決していない。たとえば、長年、全米コミュニティ・ジュニア・カレッジ協会の会長をつとめているグルイザーハ、彼の著作の中で、「独自性（identity）の確立」という見出しの下で、以下のように指摘をする。

「コミュニティ・カレッジに関する問題を一層深く尋ねる結果、その定義づけである。コミュニティ・カレッジとは何か？カレッジなのか、それとも他のものなのか？高等教育なのか、それとも中等教育なのか？この教育機関が、これらのカテゴリーのどちらかに組み入れられるならば、他的一切の疑問に対する解答は、すみやかに出てくるのではないかという考えが、大勢を占めていた。」

しかしながら、私には、このような見地からでは、コミュニティ・ジュ
ニア・カレッジの identity は確立できぬように思われる。現在、合州国においては、コミュニティ・ジュニア・カレッジは高等教育の一翼を担うものであるとのコンセンサスが得られており、実際、法律上においては、1960年のカリフォルニア州マスター・プラン、および、それを法制化したDNAホウ法において、州立総合大学、単科大学と並んで、高等教育機関として位置づけられている。ところが、高等教育機関であると認められても、identity crisis の問題は解決しなかった。以下のような様々な問題があらわれたからである。

（1）高等教育のスラムか？

コルコーランは、コミュニティ・ジュニア・カレッジが、高等教育の機会を拡げているという従来の説に疑問を投げかける。彼によれば、平等な機会（equal oppotunity）とは、a）参加、接近可能性＝カレッジ出席への機会、b）選択＝学生によるカリキュラム選択の幅、c）資源＝プログラム・サービスをささえめる資金の量の3つの、ファクトーの上に成り立つものであり、この3つの観点から言えば、コミュニティ・ジュニア・カレッジは、中等教育以降の教育への接近性を高めたものの、「コミュニティ・カレッジの第一の受益者は、学士号への流れの中へ入るための、安定で、圧力のかからぬ道を求めてゆくか、あるいは、両親や、仲間の期待を満足させるための安定道をさがしている、ミドル・クラスの、平均的をもった学生」であり、さらに、幅広いカリキュラムを提供しているものの、「これらのようなプログラムİKへの登録は、選抜入学制によって規制されており、……門戸開放政策は、そこからはほとんど特定のカリキュラムへ進むことのできない、補習的で基礎的な教育という、教育的懲罰への接近しか許さぬものである」と述べ、さらに、学生一人あたりの財政的援助は、四年制のカレッジに比して、実質的に低いものしか得られず、結局のところ、コミュニティ・ジュニア・カレッジは、高等教育を民主化するどころではなく、低い社会経済的価値を占めるグループ、少数人種等を、四年制カレッジ
コミュニティ・ジュニア・カレッジ成立過程研究序説

以上の学生たちが、高等教育のスラムになる可能性がある、としている。

〈2〉占め出された学生たち

さらに、コミュニティ・ジュニア・カレッジが、人々の多様な要求、関心、能力に関じるために、多様な教育経験が用意されるべきである、という教育理念を持つものとしても、それは現実のものとなっているのか、という点である。特に、さらに上級の学校に進むための進学コース、および、職業訓練のコースの両方において、その内容の学生に対する不適当性が、その存在をおびやかすという、結果になっている。四年制カレッジへ移行のための進学コース（transfer course）は、コミュニティ・ジュニア・カレッジの歴史から言えば、最も古くに設けられたものであるが、最近の多くの研究は、このコースが、さほど効果的に機能していないことを示している。たとえば、今や古典的なこともなかった、メッカーの1960年の研究においては、1952年にコミュニティ・ジュニア・カレッジに入学した学生のうち、33％が四年制カレッジに移行したが、卒業したのは、その内のわずかに35％すぎず、さらに、入学当初、約10％の学生が、移行を望んでいたのに、実際に移行できたのは、その内の1％にすぎなかったことを示している。（8）また、トレントとメッカーの1968年の研究によれば、コミュニティ・ジュニア・カレッジへ入学した学生の四年間の追踪調査は、B.A.の学位を得たのは11％にすぎず、22％の学生は、まだカレッジに在学しており、67％の学生は、もはやカレッジに登録されてしまいなかったことを明らかにした。

以上のように、コミュニティ・ジュニア・カレッジは、たとえ高等教育機関としての認知を受けられたとしても、場合によっては、スラム化し、大量のドロップ・アウトを排出する恐れがあり、当然のことながら、その存在そのものをおびやかすことになっている。これに対処し、その identity を確立しようとする努力は、大きく言って、二つの方向性が考えられ
た。その第一のものは、社会学者クラークが唱えた、著名な「冷却効果(cooling-out effect)」説である。

彼は、1960年、サン・ホセ市立カレッジ(二年制の教育機関)のケース・スタディをおこなった結果、コミュニティ・ジュニア・カレッジには、1) 純移行型 2) 純職業型 3) 潜伏的職業型、の3種の学生が存在することを指摘した。この第3番目の学生は、四年制カレッジへの移行を希望するが、その能力や資質から見て、移行是不可能であり、先に引用した、メッチャーの研究にあらわれるように、ドロップアウトになる可能性をもっている。これらの学生たちは、ドロップアウトせずに、自分たちの能力、適性を、冷静に観察し、再検討した上で、それぞれが最もふさわしい進路を発見するために、コミュニティ・ジュニア・カレッジは、ともすれば、四年制カレッジへの進学のみを切望する彼らを、「冷却」する機能を果たすべきだとして、クラークは、これを5つのステップで行うことを提案した。そして、高等教育の中に、このような「冷却効果」の過程を持たせることは、「熱望と、目的への手段の間の、体系的な矛盾が解消され、個人と組織の間の緊張が減少させられ……社会は、満たされぬ約束と期待から発生する、大きな動揺なしに、最大限の努力をうながすことができ」ものである。

以上のような第一の立場に対して、第二の立場は、従来のような進学コースに力点を置くのではなく、むしろ、職業コースからさえも、はじき出されてしまった学生たちに対して目を向けようとするものである。たとえば、主にブルーカラー家庭出身のコーナス人の学生たちを「新しい学生(New Students)」と考えるクロスは以下のように言う。

「大多数の学生たちにとって、カレッジ進学の動機は、彼らが学習してゆくであろう学問の興味を期待することによっておこるのではなく、教育、彼らの両親よりも、よい生活とよい職業への道につながっていのだ、いう認識からおこるのである。」
コミュニティ・ジュニア・カレッジ成立過程研究序説

当然のことながら、これらの学生たちにとって、伝統的な意味での高等教育は、興味を引くものではなく、彼らには、新しい教育プログラムが必要とされるのである。すなわち、

「今日まで、私たちは、『新しい学生』を、伝統的な学生のイメージに作りかえようと力を注いできた。…………私たちは、『新しい学生』を、伝統的な高等教育への参加資格者にするための、あらゆる手段を工夫してきた。補習コースは、学問的『欠落』を除去するためのもであったし、カウンセリングは、動機的『欠落』を除去し、資金援助は、資金的『欠落』を除去しようとするものであった。しかしながら、もしも、誰がカレッジに行くべきかという問いに対する答えが、『誰もが』という平等主義的なものならば、教育制度そのものが、『新しい学生』の学習上の要求に適応するように意図されねばならぬであろう。」

〈3〉 弁証法的統一か？

以上述べてきた二つの見解は、前者が現実的とすれば、後者は、より理想的なものと言えよう。確かに、コミュニティ・ジュニア・カレッジが、その名称が暗示するように、「地域社会の中にあり、地域社会に属し、……その任務を、地域社会の歴史、伝統、成員、問題、資源、債務からくみ上げてゆくことによって明確なものとする」ことを目指すならば、そして、まさにそのような活動によってのみ、その identity を確立することが可能ならば、その歴史を通して、しばしば「人々のカレッジ」あるいは「民主主義のカレッジ」と呼ばれきた理念を実現するものと言えよう。

しかしながら、それは、どのようにすれば可能なのか？そこにおける教育プログラムいかに設定しろうのか？この点については、先に引用したクロスは、あらゆる人々が、その将来、それと関わって働っていく三つの領域として、a) 人々、b) 理念、c) 事物の三つをあげ、どのような人でも、かならず一つの領域において、優れた仕事をすることができるものだ
という、楽観的な見解を述べ、では、そこでは、具体的に、どのような教育プログラムが準備されようののか、という点には答えていない。

ヤングはコミュニティ・ジュニア・カレッジの identity crisis を、上に述べたような高等教育における2つの理念―エリート主義的理念と平等主義的理念―の間の弁証法で説明しようとすら。彼によれば、後者の理念は、コミュニティ・ジュニア・カレッジの、地域社会への強いつながり、中等教育との連結、接近可能な教育、多様性、などの記述によって、いわゆるコミュニティ・ジュニア・カレッジ運動の指導者（ヤングは、代表として10人の名前をあげている）らによって提唱されているものであり、これに対して、前者は、ようどこれらの記述の反対の意味をもつ理念であり、具体的には、四年制カレッジへの進学を目指す、少数の高い能力を持つ学生を中心にしたもののであり、この理念は、コミュニティ・ジュニア・カレッジ内部の教授団によって支持されている。そして、現実のコミュニティ・ジュニア・カレッジは、

「明らかに、10人の指導者たちによる、平等主義的理念と、多くのコミュニティ・カレッジの教授団による、エリート主義的理念との間の葛藤を反映している。この葛藤は、『すべての動物は平等である。ただし、ある動物は他のものよりさらに平等である』という、オーウェル流の譲律における矛盾を思い出させるものである。すべての学生は歓迎される。ただし、能力の高い学生は他のものよりさらに歓迎される。あらゆるタイプの教育が提供される。ただし、進学教育は他のものより『さらに崇敬』される。」

しかしながら、ヤングは、将来のコミュニティ・ジュニア・カレッジが、平等→→エリートの、どちらの方向に進むのか、あるいは、上に引用したように、その二つの中間に落ち着くのかどうかは、経済的要因によって、大きく影響されることは確かであるが、現在のところ予測不可能であるとしている。

(123)
第二章 歴史的確認の欠如

〈1〉未解明な過去

以上で明らかになったように，コミュニティ・ジュニア・カレッジのidentityは，仮にコミュニティ・ジュニア・カレッジが，高等教育機関であると認知されても，それでは，その高等教育の中ででのidentityとは何かという問題が，依然として問われているのである。しかしながら，私には，そのidentityを確立するためには，ヤングの言うような二つの理念の弁証法的統一を持ち出す以前に，根本的に解明しておくべき問題があると考えている。それは，そもそもコミュニティ・ジュニア・カレッジとは，いかなる歴史的文脈の中から出現したものであったか，ということである。

「最も急速に発展しつつある教育制度の一領域を──アメリカ人の生活に影響を与えるようになることは間違いない，よりよき地域社会生活のためという根本理念によって成長し，今日の産業・経済条件に，ますますかみ合うようになりつつあり，教育機会のさらなる拡張を目指した，この一領域を──軽視するということは，何らの確実な根拠を持たねように思われる。」

上の引用文は，すでに25年以上も前に，全米ジュニア・カレッジ協会のポスターが書いたものである。実際，彼も言うように，「最も急速に発展しつつある教育制度の一領域」＝コミュニティ・ジュニア・カレッジほど，また同時に，最もその発展の歴史的解明が，なおざりにされたものは他にはなかろう。なるほど，今日までに，コミュニティ・ジュニア・カレッジに関する著作，論文は，数多く公表されている。たとえば，最近のものとしては，ソーティボーニの「コミュニティ・ジュニア・カレッジ」（1972年）あるあるいは，モンローの「コミュニティ・カレッジのプロフィール」（1972年）等がある。しかしながら，これらの著作の中の，コミュニティ・ジュ
ニア・カレッジの歴史についての記述を眺めた時に、ただちに気づく奇妙な点がある。それは、これらの著作においては、コミュニティ・ジュニア・カレッジが、学校制度として、どのように発展していったか、という点には触れられていても、それが、より大きな歴史的文脈の中で、いかにしてとらえられるべきなのか、という視点を、まったく欠いていることである。

コミュニティ・ジュニア・カレッジが出現した、19世紀末から20世紀初頭のアメリカ合州国においては、政治的、社会的、進歩主義、社会的ダービニズム、あるいは、科学技術革新などの思想が、急激にアメリカ社会を変貌させていった。そして、これらの思想は、当然、教育にも大きな影響を与え、まずある。たとえば、ホフスタッカーが、「産業発展期における蓄積された悪徳と怠慢を矯正するために、道徳意志、知的洞察力、そして政治的、行政的見解を発見するような試み」と規定した進步主義運動は、クリミンによれば、その教育的これとして、進歩主義教育を生み出し、「教育および社会事業における進歩主義運動の課題は、まず、新しい多カリキュラムの教育への、より直接的で根本的な介入の中に、……存在した」のである。このように、教育制度における変革は、より大きな歴史的文脈の中で、とらえることが必要である。ところが、これまでの、コミュニティ・ジュニア・カレッジの歴史についての記述は、このような視座が欠如しているのみならず、教育制度改革そのものの様々な試み――中等及び高等教育制度の改革、カリキュラム改革、あるいはカウンセリング運動、等々――の中で、コミュニティ・ジュニア・カレッジ運動が、いかなる位置を占めていたのか、という考察はせられたおらず、あたかも、コミュニティ・ジュニア・カレッジが、真空地帯の中で制度として発生し、展開していったかのような扱い方をされている。

もちろん、従来の教育史研究そのものも、ともすれば、教育制度、あるいは教育体制の展開の歴史に終始しながらであったことを考えるならば、コ
コミュニティ・ジュニア・カレッジ成立過程研究序説

コミュニティ・ジュニア・カレッジの、このような取り扱われ方は、ある程度は理解できる。しかしながら、ブルーベッハ、ラドルフ、あるいはヴィーゼィらの著作における、コミュニティ・ジュニア・カレッジの、無視に近い扱われ方は問題にすべきであろう。

上に述べた問題に関連し、次に問題にすべきことは、「コミュニティ・カレッジ」という言葉は、いったい誰が、いつ、どのような意味で使い出したのか、そして、この言葉は「ジュニア・カレッジ」という言葉と、どのように、その意味が異なるのか、という問題を、歴史的、実証的に確認することを忘れている、ということである。実際、前述の二著作においては、「ジュニア・カレッジ」は、第二次大戦後、徐々に、「コミュニティ・カレッジ」と呼ばれるようになった、という事実を述べてあるだけで、なぜそうだったのか、あるいは、「ジュニア・カレッジ」と「コミュニティ・カレッジ」を区別するものは何であるのか、という点については、満足な説明が与えられていないうるほど、次のよう説明が可能かもしれない。すなわち、「ジュニア・カレッジ」は、第二次大戦後は、地城社会の教育的要請に奉仕をするような教育機関、すなわち、「コミュニティ」の「カレッジ」になったのである、と。しかしながら、このような説明は、「ジュニア・カレッジ」そのものの、その誕生の時から一貫して、「コミュニティ」の教育機関であった、という歴史的事実、たとえば、コミュニティ・ジュニア・カレッジに関する最初の全米的規模の調査報告である、マクダウェルの1919年の論文は、コミュニティ・ジュニア・カレッジに設定されていた教育目標の過半数が、地城社会の要請を受け入れたものであることを明らかにしているし、さらに、イールスは、1941年、「ジュニア・カレッジ完成教育委員会 (Commission on Junior College Terminal Education)」が承認した、コミュニティ・ジュニア・カレッジの持つべき6つの基本的原理の最初のものとして、「ジュニア・カレッジは……本質的に、地城社会の教育機関 (community institution) であり、それゆえ、それ自体の所
属する地域社会の要求に，十分適合しなければならぬ義務をもつ」と報告していることからも証明され得るのであり，だとすれば，上に述べたような説明は，納得できぬものであることが理解できよう。

あるいは，従来は，地域社会の，中等教育を終えた学生に，カレッジの最初の2年間の教育を与えていた教育機関＝「ジュニア・カレッジ」が，戦後になっては，そのような人々をも含めて，さらに多くの成人たちにも，教育機会を与えるようになり，その名称「ジュニア」（のもつ意味内容）が，ふさわしくなくなつため，新たに「コミュニティ・カレッジ」という名称を採用するようになった，という説明もできよう。しかしながら，この説明は，ソートンやモンローが言うように，第二次大戦後に，「コミュニティ・カレッジ」という新しい教育理念があらわれた，という仮定が正しければ納得できるが，そもそも，現在におけるコミュニティ・ジュニア・カレッジという教育制度のもつ諸理念＝それは，機能の面から言えば，進学教育，成人教育，教養教育，あるいはコミュニティ・サービス等である――が，すべて，第二次大戦以前にあらわれていることを，どのように説明するのであろうか？なるほど，理念は，文献上ではありわれていたが，それが現実のものになるだけの力を持っていなかった，と説明することはできよう。しかしながら，この場合においては，それでは，それらの諸理念は，どのような歴史的文脈の中から出てきたのであるか，そして，さらに，それらが現実のものとなるためには，いかなるメカニズムが必要であったのか，という点が説明されなければなるまい。

さらに不思議なことは，コミュニティ・ジュニア・カレッジの歴史は，その理念の芽ばえから見るならば，約120年，合州国最初のコミュニティ・ジュニア・カレッジである，ジョリエット（Joliet）・ジュニア・カレッジの誕生（1901年）から見るとならば，約70年程の歴史の流れしかないにもかかわらず，「コミュニティ・カレッジ」という言葉の起源が全く解明されていないことである。この点については，全米ジュニア・カレッジ協
コミュニティ・ジュニア・カレッジ成立過程研究序説

会の歴史を書いたブックは、1947年に公表された。「高等教育に関する大統領委員会」による、著名な6巻から成る報告書の中における、あらゆる州が、カレッジの2学年までも、無償で教育が受けられるようにすべく、「コミュニティ・カレッジ」をつくるべきである、との勧告を、この言葉の最初の使用である、としている。しかしながら、私の知る限りにおいても、これよりもさらに古い例があり、たとえば、1930年代、合州国が経済不況下にある時代に、ハイスクール卒業後、能力はあるが職につけなかった学生、および、失職した教員を救済するために、「緊急ジュニア・カレッジ (emergency junior college)」が、ミシガン、オハイオ、ニューヨーク等の州では、州の計画の一部として、連邦からの基金を得ることによって設立されたが、ミシガン州においては、このようなタイプの「緊急ジュニア・カレッジ」を、“freshman colleges”あるいは、“community colleges”と呼んでおり、1934—5年の時点で、すでに100校あり、6,000人以上の学生登録があったことがある、合州国教育局の公報に記録されている。

〈2〉用語の問題

以上のようにコミュニティ・ジュニア・カレッジのidentity crisisの問題を解決するためには、コミュニティ・ジュニア・カレッジという教育機関が、いかなる歴史的文献の中から発生したのか、そして特に「コミュニティ・カレッジ」という言葉の最初の使用法は、いかなるものであったのか、という点を押えておかねばならぬことが明白になった、と私は考える。

ところで、本研究において、私は、引用文以外の地方の文章においては、「ジュニア・カレッジ」でもなく、「コミュニティ・カレッジ」でもない、「コミュニティ・ジュニア・カレッジ」という言葉を使用して来た。私が、この言葉を使用する理由と、この言葉を使うことによって出てくる私の研究上の展望については、後に述べるが、第一に指摘しなければならぬことは、「コミュニティ・カレッジ」という言葉を使用することは、この言葉

（128）
が、前述のような意味において、歴史的確認がなされていない以上、かえって、コミュニティ・ジュニア・カレッジの identity crisis に、拍車をかける結果にはならないしかない、という点である。1955年、コルヴァートは、過去数10年の間に、「ジュニア・カレッジ」という名称が、「国民ジュニア・カレッジ」から、さらに「国民カレッジ」へ、そしてさらには、「国民コミュニティ・カレッジ」へと変更されつつある傾向に対して、以下のように警告した。

『コミュニティ』という言葉を使用することによる問題は、それが十分に特色をあらわすことがない、という点である。コミュニティ・カレッジと言えるような多くの四年制カレッジが存在する。ニューヨーク市立カレッジもそうだし、オマハ総合大学もそうである。………
『コミュニティ・カレッジ』という言葉は、『ジュニア・カレッジ』という言葉が持っている、あらゆる背景と威信を、失わせることになるのである。」

しかしながら、コルヴァートの警告は無視され、彼が、この名称以外考えられぬものとした、「ジュニア・カレッジ・ジャーナル」も「コミュニティ・ジュニア・カレッジ・ジャーナル」に、その名称が変更された。

多くの研究者が指摘するように、第二次大戦は、確実にコミュニティ・ジュニア・カレッジの歴史の、一つの節目にあたるものであることは疑いない。だが、それは、戦前が「ジュニア・カレッジ」の歴史で、戦後が、「コミュニティ・カレッジ」の歴史である、というのではない。私の考えでは、戦前は、コミュニティ・ジュニア・カレッジ運動の指導者たちが、その identity を確立するために努力した時代であったのに対し、戦後は、このような努力を充分継承することなしに、コミュニティ・ジュニア・カレッジにとっては、ある意味では幸運とも、また他の意味では不幸とも言える、高等教育人口の爆発的増大がおこり、このような社会的状況の下で、何ら労することなく、アメリカの教育制度の中に、きわめて曖昧な形
コミュニティ・ジュニア・カレッジ成立過程研究序説

で、受け入れられていった時期である、と言える。

事実、先に引用したボガーは、大戦後間もなく、カリフォルニア州の一
立法府議員が彼に語った言葉として、議員の立場としては、「ジュニア・カ
レッジ」に期待し、それを必要としているものの、現実の法案とするため
には、それが何であるのか、ほとんど知らない、と言われたことを指摘し
ている。さらにまた、ボガーの後を受けて、全米ジュニア・カレッジ協会
の指導者になったグレイザーは、彼の最初の協会への報告書において、過
去のコミュニティ・ジュニア・カレッジ運動の指導者たちの後継者の不在
を嘆き、さらに、過去の指導者たちが、大学人であったのに対し、今こそ
「ジュニア・カレッジ分野」の指導者が求められていることを力説した。
しかしながら、その後、彼の言う、「ジュニア・カレッジ分野」の指導者た
ち（彼自身を含めて）の努力にもかかわらず、「60年代を通して、これ
らの教育機関の任務は、確かに、激化されたが、その究極の任務の独自性
は、60年代の終りにおいて、依然として、はっきりしなかった」と、メッ
カーは指摘する。そして、70年代に入り、コミュニティ・ジュニア・カレ
ッジは明らかに、伸び悩みを見せており、グレイザーが、1974年の論文、
「ブームを過ぎて、——コミュニティ・カレッジに、今、何が求められて
いるか」の中で、70年代においては、「明らかに、われわれの計画は、60
年代の経験やデータに基づくことはできない。われわれは、新しい、異な
った時代に入り、変化した環境が認識され、承知され、取り扱われるべき
である」と述べ、複雑な教育要求に対し、コミュニティ・ジュニア・カレ
ッジが、いかに答えてゆくか、という問題を強調している。「コミュニテ
ィ・カレッジとは何か？」という問題は、解決されぬままに、現在にいた
っているのである。
第三章 研究の方向

〈1〉コミュニティ・サービスという概念
すでに指摘したように，コミュニティ・ジュニア・カレッジのidentity crisisの問題は，その本質はその歴史的認識の欠如によるものであり，特に「コミュニティ・カレッジ」という言葉の発生のしかたを，考察することが必要である. 私のこれからの研究の目的は，このような歴史的分析に置かれるが，その前に，言葉の定義と，その定義づけが意図するところの，歴史的展望を述べておきたい.

まず，私が，コミュニティ・ジュニア・カレッジという言葉を使うのは，歴史上，「コミュニティ」そして「ジュニア」という，二つの名称を冠せられた教育機関が，
(a) その歴史的接合点の不分明さにもかかわらず，一つの連続体とし
てとらえられること．
(b) 両者とも，本質的に，地域社会の教育機関であること．
(c) 両者とも，本質的に，開放的な教育機関であること．

そして，私は，コミュニティ・ジュニア・カレッジの歴史を，開放性と地域性のさらなる拡大の過程である，と仮定している．これを，そこで行なわれてきたカリキュラムの上で見れば，最も初期の，四年制カレッジの最初の二年間に平行した課程を教える進学課程（transfer course）に，職業教育，成人教育等が付加されることにより，地域社会に対する教育サービス，すなわち，コミュニティ・サービスの拡大として，とらえることができよう．ここで注意しておきたいのは，私は，前述のソートンのとらえ方のように，コミュニティ・サービスという，コミュニティ・ジュニア・カレッジの1つの機能が，第二次大戦後，認められるようになってきた，ということを意味しているのではなく，コミュニティ・ジュニア・カレッジは，最初から，コミュニティ・サービスを行なってきた教育機
コミュニティ・ジュニア・カレッジ成立過程研究序説

関であり、すなわち，進学のため，あるいは職業教育のためなどの，様々な名称を与えられていた，各々のプログラムを，すべて包括するプログラム，という意味で，コミュニティ・サービスという概念を使っているということである。

このように考えぬ限り，コミュニティ・ジュニア・カレッジが，その教育プログラムを分解させ，さらに，それらを階層的に重みづけを行う結果になるからである。歴史的に見ても，いわば当然とも言えるのであるが，コミュニティ・ジュニア・カレッジにおいては，最初に誕生したプログラム，進学課程に，ややもすれば重点がおかれる傾向があった。しかしながら，コミュニティ・ジュニア・カレッジが，その誕生の時以来，地域性をもつ教育機関であったならば，そして多様な教育要求に答えるために存在したならば，進学課程のみに重点を置くことは，結局はその identity を失わせることにつながるのである。このような考え方は，最近，アメリカのコミュニティ・ジュニア・カレッジ研究者の間においても，ようやく認められてきたものであり，たとえば，ミラノは，コミュニティ・ジュニア・カレッジのコミュニティ・サービスを，以下のように図示する，さら
にコーロスの言うあらゆる制度化を拒否し、教授・学習の関係だけを重視する、仮想のコミュニティ・ジュニア・カレッジも、この考え方に近いものであると言える。

しかしながら、コミュニティ・サービスを、このような概念でとらえた場合、当然のことながら、具体的な計画は、いかになされるか、という問題が出てくる。たとえば、グレイザーは言う。

「コミュニティ・カレッジの学生および機関の目的に符合しないような、伝統的なレッテルを用いる傾向がある。『ドロップ・アウト』『学位、単位を取得した学生』『カレッジ段階』『カレッジ年齢』等の、異なった任務をもつのカレッジには適当かもしれない、よく知られた用語によって、コミュニティ・カレッジのサービスを評価しようするとすることは、不正確で、誤った方向に導くことになるのである」

そして、全米コミュニティ・ジュニア・カレッジ協会は、1980年までを「コミュニティに基づきした（community-based）」「行動指向の（performance-oriented）」プログラム開発の期間とした。このような方向づけはコミュニティ・ジュニア・カレッジが、その identity を確立するために、多大な寄与をなすものである、と私も考えるが、しかし、そこで具体的な計画をたてるにあたっては、過去において、このような方向づけあるいは、それに最も近い方向づけの、コミュニティ・ジュニア・カレッジを構想したのは誰であったか、そしてそれは、どのようなものであったか、ということを明らかにすることによって、より早く、その計画の実行をすすめることができるのはなかろうか、そこで、以下においては、このような歴史的確認のための、簡単なスケッチを示しておきたい。

〈2〉 時代区分と特徴

(1) 1850年～1890年

コミュニティ・ジュニア・カレッジの興隆は、ある部分においては、中西部におけるユニヴァンティの発達に関係を持っている。ミシガン大のタバ
コミュニティ・ジュニア・カレッジ成立過程研究序説

ハリー・P・タッパン、ウィリアム・W・フォルウェル、ウィリアム・R・ハーパー、ウィリアム・ фаーニ・ジラート、アメリカのカレッジとの間の、多大な落差に注目した。彼らは、アメリカのコミュニティが、その中等教育の部分、特に第一、第二学年に、切り離すことによって、大学院における研究に出ることのできる、「真の」コミュニティになることができる、と考えた。そして同時にハイスクールは、ドイツのギムナジウムをモデルとして、「真の」コミュニティによって切り離された中等教育部分に対して、責任を負うことが要求された。

以上ののような改革を最初に公にしたのが、タッパンであり、それは、1851年に発表された後の著作、「コミュニティの教育」に明確に表現されている。彼は、ドイツ流のエリート主義に影響され、ミシガン大を、少数のエリートたちに、大学院教育を与える機関に改革しようとした。ドイツのウニヴェルシテートを、アメリカの土地に移植しようとする彼の構想は、結局は失敗に終わったが、彼の後継者の総長たちによって実施された。ミシガン大の「コミュニティ・システム」の下で教育を受けた、後のカリフオルニア大教育学部長レインジ（Alexis F. Lange）に、多大の印象を残すことになった。

(2) 1890年～1920年

以上の(1)が、コミュニティ・ジュニア・カレッジの「前史」の部分であるとすれば、今日のコミュニティ・ジュニア・カレッジの源流となった制度が出現し、さらに、それを、他の教育制度から区別するような理念が考えられたのが、この時代である。

周知のように、「ジュニア・カレッジ」の歴史は、1896年、ハーパーが、シカゴ大の第一学年、第二学年を、そのような名称で呼んだことに始まる。しかしながら、ハーパーの「ジュニア・カレッジ」は、初等教育から高等教育までを含む、彼のより大きな教育改革構想の一部としてとらえ（134）
されるべきである。

彼は、第13学年と第14学年を、ハイスクールに直結することを主張し、後に「進学課程」と呼ばれるようになるコミュニティ・ジュニア・カレッジの機能の発展に影響を及ぼすと同時に、より多くの人々に、第14学年までの教育機会を与えようとした。彼は、合州国最古のコミュニティ・ジュニア・カレッジ、ジョリエット・ジュニア・カレッジの創設にも関係をしたが、その後からわずか5年後の彼の死去は、アイリノ州から、コミュニティ・ジュニア・カレッジ運動のリーダーシップを奪うことになり、その後のコミュニティ・ジュニア・カレッジの活発な発展は、カリフォルニア州に受けつがれることになった。

カリフォルニア州においては、スタンフォードの大のジョーダン(David S. Jordan), カリフォルニア大のレインジラが、コミュニティ・ジュニア・カレッジは、ユニヴァンティに隷属すべきものではなく、教育制度全体の中でも、他の教育機関と等しい地位を占めるべきであることを主張した。

特に、レインジは、「多目的な総合中等学校」としてのコミュニティ・ジュニア・カレッジを構想し、中等教育は、高等教育のための準備課程ではなく、むしろ、高等教育へ進学しない生徒の要求に見合うように改革すべきであると主張した。彼は、多くの同時代人と同様に、当時の産業主義の引き起こした数々の問題を解決するために、知識の普及を目指すという、進歩主義に、深く影響されたが、このような普及化は、中等教育の拡張によってのみ可能であり、「ジュニア・カレッジ」は、そのような中等教育制度の「絶対必要な部分」である、と考えた。

彼によって、今日のコミュニティ・ジュニア・カレッジは、a) 進学教育、b) 成人教育、c) 職業教育、d) コミュニティ・サービス、の四つの主要な目的が与えられ、その後の発展の基礎が築かれた。彼は、「カリフォルニア教員組合」を指導することによって、その後、「コミュニティ・ジュニア・カレッジ先進州」としての、確固たる基盤を与えることに

(135)
コミュニティ・ジュニア・カレッジ成立過程研究序説

なった。1907年のジュニア・カレッジ法の制定にも力を及ぼした。

(3) 1920～1945年

全米ジュニア・カレッジ協会の設立に始まるこの時代は、今日のコミュニティ・ジュニア・カレッジの教育制度全体の中における位置、すなわち、その独自性とは何か、という点が、すべて議論された時代であると言える。そして、そのような独自性確立のために、もっとも大きな力を持っていたのが、シカゴ大のクーズ (Leonard V. Koos) と、スタンフォード大のイーレス (Walter C. Eells) であった。クーズは、1925年に、最初の全米的規模におけるコミュニティ・ジュニア・カレッジの調査を行ない、コミュニティ・ジュニア・カレッジを、ハイスクールの最後の二年間と直結させ、4年制の中等教育機関にするという構想、いわゆる6～4～4制の提唱者となつた。これに対してイーレスは、コミュニティ・ジュニア・カレッジを、中等教育、高等教育の、いずれにも属さない、「完成教育 (terminal education)」機関として位置づけ、この構想を最大限に発達させた。彼の完成教育論によって、コミュニティ・ジュニア・カレッジは、そのidentity crisisの問題を解決するかに見えたが、戦後の高等教育人口の増大、および、彼自身が、コミュニティ・ジュニア・カレッジ運動から、身を引かざるを得なかったということによって、この問題は、さらに持ちこされることになった。

[補 註]

(a) コミュニティ・ジュニア・カレッジの発達に関する統計は、(1) 個人的な特別研究（多くは、1925年以前の博士論文），(2) 合州国教育局のデータ，(3)全米コミュニティ・ジュニア・カレッジ協会のデータ，(4)全米教育審議会 (American Council on Education) のデータ，4つのルートから入手しよう。2のデータは1917—18年度のBiennial Report から現在まで，3は，1929—30年度のJunior College Directory から現在までをカバーしているが，この両者の統計では，常に，(3)における学校数，学生数が，(2)のそれらを上回っているのが認められる。この食い違いについての興味深い考察につ

（d）1972年3月1日、全米ジュニア・カレッジ協会は、新規約の採択により、そ
コミュニティ・ジュニア・カレッジ成立過程研究序説


(e) しかしながら、ミラノは、このような因を提示し「哲学者には、コミュニティ・カレッジのあらゆるプログラムを、コミュニティ・サービスと考える、と主張し得るかもしれない」と述べながらも、実施上 (operationally), は、従来までの、他の諸機能と合併して考えられるべきである、としている。 (Ibid., P. 2 だが、彼も言うように、コミュニティ・サービスの概念が、1) 単に、カレッジの一部、ないし、一行政者の責任ではなく、あらゆる分野の責任であると見るような「普及化 (permeation)」2) それを通じてカレッジが、地域社会生活に入り込み、人々の現在の要求に答えようとする、『切っ先 (cutting edge)』になるような「浸透 (penetration)」3) 福祉関係者でもなく、労働組合などでもなく、「教育 (education)」機関である、という 3 つの原則の上に立つものであり、(Ibid., PP. 17–19, 「カレッジの、地域社会生活への、さらなる浸透と、地域のカレッジ生活、事業への、さらなる参加という、両面通通」を可能にする「ダブル・ドア」(従来の「オープン・ドア」に対して)政策を実現するものならば (Ibid., P. 10) 彼の考えられる分割は、意味のないものでなかろうか。

(f) 以降の記述は、(1)「小泉信三記念大学院特別研究生（1977年度）」の資格を満たすために、1976年12月に、社会学研究所委員会に提出した私の論文、「アメリカ合衆国におけるコミュニティ・ジュニア・カレッジ成立過程の研究」[1]、(2) 1977年5月に開催された、日本比較教育学会第13回大会における私の発表、「アメリカのコミュニティ・カレッジにおけるコミュニティ・サービス機能の成立」、(3) 1977年9月に開催された、日本教育学会第36回大会における私の発表、「アメリカにおけるコミュニティ・ジュニア・カレッジ理念の形成」の3つにようっている。

[引用・参考文献注]


(2) National Center for Educational Statistic, U. S. Department of Health,


4. Edmund J. Gleazer, Jr., *This is the Community College*, (Boston: Houghton Mifflin, 1968), p. 11


23. James Thornton, Jr., *The Community Junior College. 3rd Ed.*, (New
York: Wiley, 1972)


